

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月26日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武井 勝義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武井 勝義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 2017年3月21日 至 2017年9月20日	自 2018年3月21日 至 2018年9月20日	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日
売上高 (千円)	5,205,463	5,206,842	10,936,065
経常利益 (千円)	110,498	147,026	273,808
四半期(当期)純利益 (千円)	66,271	93,477	167,758
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	611,650	611,650	611,650
発行済株式総数 (株)	4,411,000	882,200	882,200
純資産額 (千円)	2,178,323	2,333,366	2,275,846
総資産額 (千円)	5,754,546	5,966,003	6,186,170
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.71	106.81	191.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	37.9	39.1	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,643	242,455	437,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,961	5,784	5,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,514	39,122	30,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,838,127	2,137,835	1,940,286

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年6月21日 至 2017年9月20日	自 2018年6月21日 至 2018年9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.36	88.48

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2017年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、海外経済情勢の不確実性及び大規模自然災害発生等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は前年並みで推移しているものの、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては5月に展示即売会「AIK0フェスタ2018」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,206百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

利益面につきましては、人件費等の減少により販売費及び一般管理費の総額は755百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これにより営業利益146百万円（前年同期比42.2%増）となり、経常利益147百万円（前年同期比33.1%増）、四半期純利益は93百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,966百万円となり、前事業年度末に比べ220百万円減少いたしました。流動資産は5,202百万円となり、220百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の増加（前期末比197百万円増）と、売上債権の減少（前期末比345百万円減）及び商品の減少（前期末比36百万円減）による差額です。固定資産は763百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円とわずかに減少しております。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,632百万円となり、前事業年度末に比べ277百万円減少いたしました。流動負債は3,367百万円となり、前事業年度末に比べ283百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少（前期末比130百万円減）及び未払法人税等の減少（前期末比64百万円減）によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ6百万円増加しております。

これらにより当第2四半期会計期間末の純資産は2,333百万円となり、前事業年度末と比べ57百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて197百万円増加し、2,137百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は242百万円（前年同期は332百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収345百万円の増加と、仕入債務の支払130百万円の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。これは主に営業所設備及びソフトウェアの設備投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は39百万円（前年同期は30百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	882,200	882,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	882,200	882,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月21日 ~ 2018年9月20日	-	882,200	-	611,650	-	691,950

(6) 【大株主の状況】

2018年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
愛光電気共栄会	神奈川県小田原市西大友205 - 2	172	19.51
近藤 保	神奈川県小田原市	77	8.75
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町 1 - 201 - 1	52	5.98
山田 亨	大阪府大阪市港区	44	4.98
河村電器産業株式会社	愛知県瀬戸市暁町 3 - 86	40	4.60
光昭株式会社	大阪府大阪市北区南森町 2 - 2 - 23	31	3.60
近藤 和子	神奈川県小田原市	31	3.51
さがみ信用金庫	神奈川県小田原市本町 2 - 9 - 25	19	2.24
日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	18	2.13
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	17	1.99
計	-	505	57.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式869,500	8,695	-
単元未満株式	普通株式5,700	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	882,200	-	-
総株主の議決権	-	8,695	-

【自己株式等】

2018年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
愛光電気株式会社	神奈川県小田原市西大友 205- 2	7,000	-	7,000	0.79
計	-	7,000	-	7,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（2018年3月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,286	2,137,835
受取手形	972,999	919,995
電子記録債権	357,138	245,652
売掛金	1,709,454	1,528,353
商品	325,310	288,817
その他	123,540	87,275
貸倒引当金	5,623	4,980
流動資産合計	5,423,108	5,202,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	130,076	126,364
土地	310,523	310,523
その他(純額)	14,070	14,444
有形固定資産合計	454,670	451,332
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	61,083	66,653
その他	241,421	239,059
貸倒引当金	11,989	11,924
投資その他の資産合計	290,514	293,788
固定資産合計	763,062	763,053
資産合計	6,186,170	5,966,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,710	119,772
電子記録債務	312,635	321,894
買掛金	927,364	895,322
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
賞与引当金	64,000	50,000
役員賞与引当金	11,120	-
その他	308,426	180,430
流動負債合計	3,651,257	3,367,419
固定負債		
退職給付引当金	141,510	143,089
役員退職慰労引当金	117,556	122,128
固定負債合計	259,066	265,217
負債合計	3,910,323	3,632,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	962,552	1,016,647
自己株式	10,509	10,707
株主資本合計	2,255,643	2,309,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,203	23,826
評価・換算差額等合計	20,203	23,826
純資産合計	2,275,846	2,333,366
負債純資産合計	6,186,170	5,966,003

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
売上高	5,205,463	5,206,842
売上原価	4,341,924	4,305,193
売上総利益	863,539	901,648
販売費及び一般管理費	760,827	755,574
営業利益	102,711	146,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,613	1,636
生命保険配当金	550	521
物品売却益	751	907
預り金精算益	599	-
保険解約返戻金	6,281	-
その他	1,510	1,466
営業外収益合計	11,307	4,531
営業外費用		
支払利息	3,502	3,521
その他	18	58
営業外費用合計	3,520	3,579
経常利益	110,498	147,026
税引前四半期純利益	110,498	147,026
法人税、住民税及び事業税	34,841	23,082
法人税等調整額	9,386	30,467
法人税等合計	44,227	53,549
四半期純利益	66,271	93,477

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,498	147,026
減価償却費	8,121	7,893
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	1,579
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,341	4,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,695	707
賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	14,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,120
受取利息及び受取配当金	1,613	1,636
保険解約返戻金	6,281	-
支払利息	3,502	3,521
売上債権の増減額(は増加)	296,529	345,591
たな卸資産の増減額(は増加)	6,442	36,493
前払費用の増減額(は増加)	3,722	2,655
未収入金の増減額(は増加)	22,875	10,005
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,294	387
破産更生債権等の増減額(は増加)	14,888	616
仕入債務の増減額(は減少)	94,574	130,721
未払金の増減額(は減少)	12,225	48,557
未払費用の増減額(は減少)	2,155	12,228
未払消費税等の増減額(は減少)	7,912	2,313
預り金の増減額(は減少)	9,861	705
その他	5,188	7,064
小計	323,673	325,200
利息及び配当金の受取額	1,929	1,807
利息の支払額	3,635	3,476
法人税等の支払額	4,336	81,075
法人税等の還付額	15,013	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,643	242,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,227	2,326
無形固定資産の取得による支出	3,750	2,005
投資有価証券の取得による支出	218	351
保険積立金の解約による収入	13,750	-
その他	592	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,961	5,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	139	197
配当金の支払額	30,375	38,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,514	39,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,090	197,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,037	1,940,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,127	2,137,835

【注記事項】

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた神奈川県電設厚生年金基金は、2015年2月25日の代議員会において解散方針が決議され、2018年3月30日付で解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

上記に伴い、2018年4月1日より退職給付制度の一部について、確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
貸倒引当金繰入額	6,676千円	537千円
給料及び賞与	315,041	314,273
賞与引当金繰入額	49,000	49,406
退職給付費用	43,300	27,667
役員退職慰労引当金繰入額	17,691	4,571
減価償却費	6,116	5,945

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
現金及び預金勘定	1,838,127千円	2,137,835千円
現金及び現金同等物	1,838,127	2,137,835

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,637	7	2017年3月20日	2017年6月19日	利益剰余金

(注) 2017年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,382	45	2018年3月20日	2018年6月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
1株当たり四半期純利益	75円71銭	106円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	66,271	93,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,271	93,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	875	875

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月26日

愛光電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛光電気株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（2018年3月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、愛光電気株式会社の2018年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。